

令和4年度 特色ある教育・経営の取組みを行う私立学校の事例集

革新と継続によるさらなる進化を目指して

「地方大学の未来を握る中長期計画の策定と

地域連携・研究支援への模索」

学校法人東北工業大学
東北工業大学

「東北工業大学」

宮城県仙台市太白区、仙台市街を望む緑豊かな丘陵地帯に、東北工業大学八木山キャンパスはあります。



東北工業大学八木山キャンパス

東北工業大学は昭和35(1960)年に設立された「学校法人東北電子学院設立発起人会」を起源とし、昭和39(1964)年に開学しました。建学の精神「わが国、特に東北地方における産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」の下、「人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与する」を教育理念に掲げ、現在は3学部8学

科2研究科を設置する総合大学として「専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」を目指し、八木山と長町の二つのキャンパスで教育活動を行っています。

【中長期計画の策定と改善】

●TOHTECH2023策定の背景と過程

学校法人東北工業大学の現在の中期計画「TOHTECH2023」(以下、現計画)は、2019年度を初年度とする5か年計画です。計画の策定が始まった2018年度は東北工業大学にとって、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災の影響により続いていた収容定員割れから回復し、経営的にも危機を脱しつつある時期でした。前期の5か年計画は、経営的に非常に苦しい状況であったため、「目指すべき姿」よりも、「大学を存続させるためにやれることはなんでもやること」に比重を置いた方針となり、細かな計画を数多く立てすぎて全体を見失いがちでした。

そこで現計画の策定は、まず大学の未来の大きな方向性を定め、そのうえで、変化の激しい時代にも柔軟な機動性を備えるという新しいコンセプトの下、次のプロセスにより進められました。

策定プロセスの一つ目は、常勤理事会や常勤理事を中心とした経営戦略会議での議論です。ここでは「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」という同大学の将来ビジョンや、ビジョン実現のための六つの領域・基本方針として「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」、「施設設備」、「連携・交流」という計画の大枠を作りました。

プロセスの二つ目は、ワーキンググループによる議論です。常勤理事会、経営戦略会議の直下に「次期中期計画策定ワーキンググループ」を設置し、さらに大学教員部門、高校教員部門、事務職員部門の三つのサブワーキンググループを作りました。ここでは現状の定性的な分析の下、将来どのような大学にしたいかを議論し、「教育」の領域ならば「学修成果の可視化」など、六つの領域・基本方針に対する重点となるキーワードを設定しました。議論の後半では、大学教員部門と事務職員部門による合同会議も行われ、中間報告会を開催して意見集約も図るなど、教職員が一丸となり、計画を策定し共有しました。

●業務改善に向けた組織体制の強化

2020年度の大学機関別認証評価の受審を契機に、業務改善の実行体制を強化するため、点検・評価の結果をより着実に教学マネジメントに活かす方策を議論しました。結果として、大学運営と中期計画を一体的に点検・評価するための組織改編を行い、2022年度から内部質保証推進委員会傘下にFD委員会とIR推進部会の機能を集約してFD・IR企画部会を立ち上げました。これによりPDCAのCheckからActionへ円滑に繋げる体制を確立しました。

●次期中期計画に向けて

2021年11月に現計画の進捗状況をまとめました。そこで浮かび上がった課題は、新型コロナウイルス感染症の影響です。例えば、同大学では「総合的人間教育」の観点から、ディプロマ・ポリシー等の三つのポリシーに加え、学生の生きる力を高めるための「学生の指導方針」を定めており、その一つに「学内外の多様な正課外活動の体験を通して社会の一員としての意識醸成のための指導」があります。クラブ・サークル活動への加入率は、以前は40%を超えていましたが、2020年度の新入生の加入率は27.8%に留まりました。2021年度は40.8%に回復したものの、このようなデータをどう分析するかなど、コロナ禍が与えた様々な影

響の度合いを慎重に見極める必要がありません。

渡邊学長が描く中期計画は、既に議論されていたり、動き出している取組と、これから着手すべき課題を改めて整理し、それぞれの位置づけや意味づけを再確認することで、ブラッシュアップするものです。中期計画に関する具体的な議論はまだこれからですが、やるべきことの見通しはいくつか立っています。例えば、教育の質保証について、どのように活かした形で学生に還元し、定着させていくかが、引き続きの課題です。課題に対する改善内容を柱に据えて、さらに一歩新しく踏み出していく次期計画を策定します。

【地域連携・研究支援】

●地域連携センターと研究支援センターの設立までの経緯

地域連携センターは、2014年に設立され、同大学がこれまで培ってきた教育研究資源を活用した、実践的な地域振興の活動を支援しています。その後、2018年には「研究・知財支援」を推進するため、独立して業務を担う組織として研究支援センターが設立されました。両センターの起源は1985年まで遡り、長い間地元と密着した教育・研究活動を行ってきたことが特徴です。

●地域連携・交流

現在、同大学は45の自治体や企業等と連携協定を結んでいます。そのうちの1つが2011年の東日本大震災をきっかけとした石巻市雄勝町との連携協定です。雄勝町は、国内生産シェア約9割を占める雄勝硯や、東京駅丸の内駅舎の屋根に使用されている雄勝石スレートの産地です。同大学と雄勝町とは、以前から交流がありましたが、震災をきっかけに復興支援のため連携協定を締結しました。以来、伝統工芸である雄勝石産業の支援を続けています。

学生が主体となる連携事業も同大学の強みの一つです。仙台市からの依頼を受け、産業デザイン学科の学生が自転車の安全利用啓発の動画を制作し、仙台市公式YouTubeチャンネルにて配信しています。また、同学科の学生が作成したtbc東北放送のキャラクターPR動画が、テレビCMとして放映されました。さらに、地域連携センターが企業から講師派遣の依頼を受け、教員を派遣してSDGs教育を行いました。「自治体や企業と長く信頼関係を築くために最も難しく、最も大切なことは、大学の研究シーズと地域のニーズが合うかどうか、自治体や企業のニーズがどこにあるのかを丁寧に聞き取ること。それが地方大学ならではの意義ある取組である。」この渡邊学長の考えを基に、今後も地域に根ざし、地域のニーズに応え、地域から信頼される大学

をビジョンとして掲げ、教育研究活動を行っていきます。



自転車安全運転動画の作成風景

●研究支援

研究活動をこれからのように活性化していくかという議論を発端に、持続可能な未来の東北を目指したプロジェクト「東北SDGs研究実践拠点」が2018年に始動しました。「気候危機・対策技術」、「SCIENTIS.OJ」、「防災・減災技術」、「医工学・健康福祉」、「地域・地場産業振興」の五つの研究拠点に紐づけされた「プロジェクト研究所」や地域連携活動を束ねることで、これらの活動をさらに促進・活性化することが狙いです。

プロジェクト研究所では、同大学におけるSDGsへの寄与を深化させ、社会実装を加速させる「グリーンイノベーション研究所」や「ICTシステム研究所」など、現在22の研究所が地域のニーズを取り入れながら、社会へ還

元すべく研究を行っており、分野の垣根を超えた研究が加速しています。

●地域連携・研究支援の今後

仙台市の自転車安全利用啓発や東北放送のPR動画のように、学生を主体とした地域連携と研究活動が広がりを見せています。そのため、学生のアイデアや技術へのニーズを持つ企業や自治体との連携体制を今後更に広げていきたいと考えています。そして連携先を増やすことのみを目的とするのではなく、連携先との関係性を深めつつ伴走していく姿勢で、地域連携のさらなる発展を目指していきます。

【取材を終えて】

同大学が地元との関係性をとても大切に行っていることがお話の端々から感じられました。特に、石巻市雄勝町との復興支援の連携協定について「10年を超えて長く一緒に走り続けるということとは、地元からここそ可能なこととであり、また、地方の大学の使命でもあります。」という渡邊学長のお言葉がとても印象的でした。

構築された確かな業務改善体制のもとで、将来ビジョンを着実に実現し、地域連携など多くの実践経験を積んだ卒業生たちが、今後広く活躍することが期待されます。

(取材) 私学経営情報センター